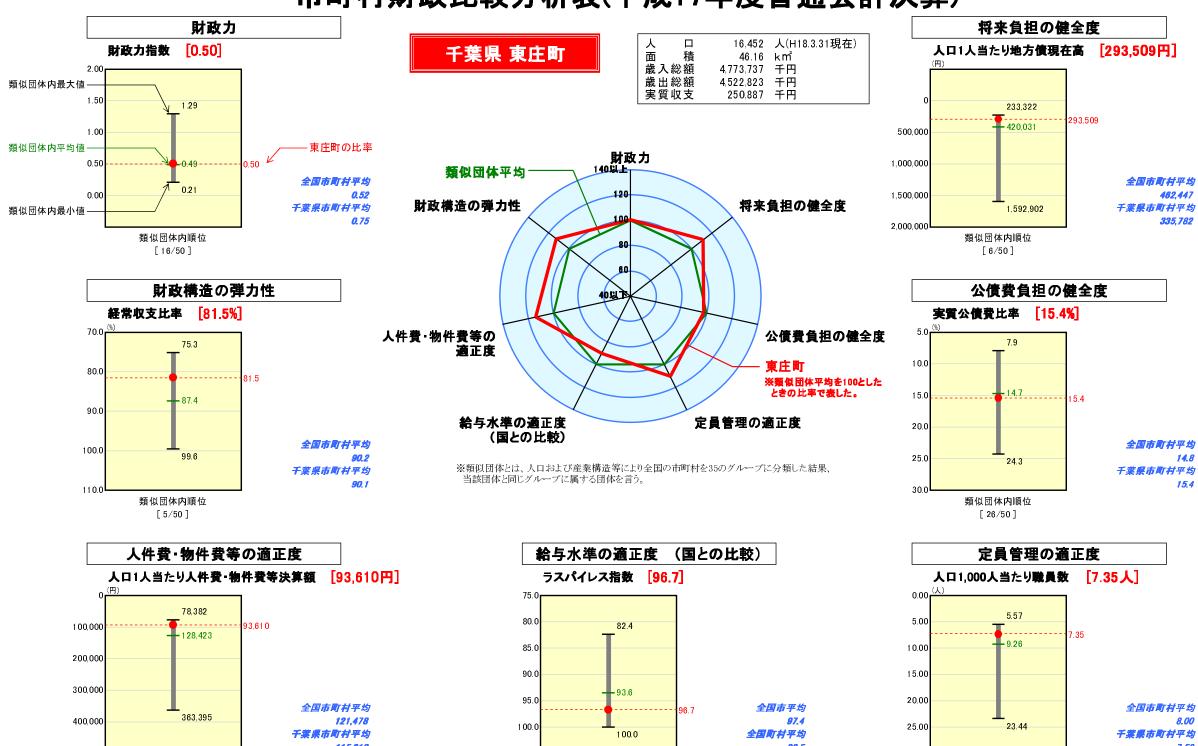
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



105.

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体内順位

[2/50]

分析欄

実質公債費比率

500 000

財政力指数 : ここ5年間で連続した伸びをみせ0.50となっており、類似団体平均とほぼ同値である。定員管理・ 給与の適正化(5年で17人滅)等による歳出削減等が伸びの要因として挙げられる。今後とも徴税

の徴収強化を行い、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 81.5%と類似団体の平均を下回っているものの、近年の扶助費等及び公債費の増加により比率は 悪化傾向にある。今後とも人件費の削減等行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め

ラスパイレス指数: ここ3~4年で高齢層の職員の勧奨退職により指数が大幅に低下しているが類似団体平均をまだ

上回っている。今後も給与費削減等改善を進め適正化を図る。 類似団体平均を上回る15.4%となっている。普通会計での起債は少ないものの、公営企業会計 や一部事務組合への繰出しが多く、今後とも投資事業については厳しい取捨選択を行い、起債に 大きく頼ることのない財政運営に務める。 人口1人当たり 地方債現在高

類似団体内順位

[44/50]

: 類似団体の平均を下回る293,509円となっている。今後とも増加することのないように、町債の新規発行の抑制に努める。

30.00

類似団体内順位

[6/50]

人口1,000人 類似団体の平均を下回る7.35人となっている。今後とも住民サービスを低下させることなく、事務事業 当たり職員数 の見直しを行い、行政のスリム化を図る。

人口1人当たり 人件費・物件 費等決算額 類似団体平均と比較して人件費・物件費が低くなっている。この要因として、ゴミ処理や消防業務を 一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費、物件費に充てる負担金などを 合計した場合人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制 していく必要がある。